

社長メッセージ

2024年12月5日（木）

■「山林事業のDX化による立木の金融商品化」

皆様、おはようございます。「山林事業」に参入したことを前回の代表メッセージでお知らせしましたが、今回はその山林事業に参入した意義についてお伝えします。

当社は、従前よりお伝えしています通り、山口県山陽小野田市で西松建設様の木質バイオマス発電所に対して、バイオマス燃料である木材チップの供給事業を開始いたしました。木材チップの原料となる木材は、2021年ごろから始まったウッドショックによって世界的に木材の需給がひっ迫し、さらにドル高円安の進展も相まってその価格が上昇し、木材チップ価格も同様に上昇してきております。

しかし、山林（＝立木）自体の価格は木材チップ価格ほどには上昇しておりません。また立木の使用用途は、建築用資材や紙パルプ用の木材チップだけでなく、再生可能エネルギーの燃料として活用されるなどその用途が広がっており、環境問題への関心が高まる中、CO₂を吸収する効果がある立木にはカーボンクレジットという新たな収益を生み出す資源としての価値も付加されるようになり、山林投資の魅力がかつてなく高まってきていることから、山林の取得を検討しておりました。

今回取得した熊本県五木村の山林は、実測推定1,300ha超（東京ドーム約300個分）と極めて大きいものであり、この規模での山林の取引事例はあまりないことから、稀有な投資機会を得ることができたと思っております。またこの山林は、接道状況や林道の整備などの事業環境も整っており、規模のメリットを活かした効率的な山林経営ができるものと考えております。

◇DX化で立木1本ずつの価値が正確に評価できるように

当社はこれから、精密なレーザー計測機器を使って、取得した山林の立木を詳細に計測します。

これは当社が業務を委託するGRForestry社が三重県尾鷲市の山林でレーザー計測した際の画像です。ドローンに搭載した高性能の森林計測用レーザーで上空から、バックパック型の森林計測用レーザーで地表面から、立木を立体的にレーザー計測します。取得したデータを合成・解析することで、立木1本ごとの位置情報を緯度、経度まで正確に計測できるようになります。また、樹種や樹高、体積などの情報もデータ化できます。これにより、山林全体の立木の在積量を樹種別に把握することができ、立木を個体ごとに資産管理することができるようになるのです。

立木を個体ごとに資産管理することは、従来通りの方法では手間とコストが大変かかるため、困難でした。しかし、最新のテクノロジーを活用することで、それが容易に可能になります。

立木を個体ごとに資産管理できることで、立木1本ごとのキャッシュフロー（販売収入やカーボンクレジット収入）も管理できるようになります。キャッシュフローを管理できることで立木を金融商品化することも可能になります。

立木を金融商品化できれば、投資家にとっての新たな投資機会が創出でき、当社にとっては新た

な資金調達的手段となり得ます。

当社は立木の金融商品化まで見据えて、この山林事業を行う予定です。

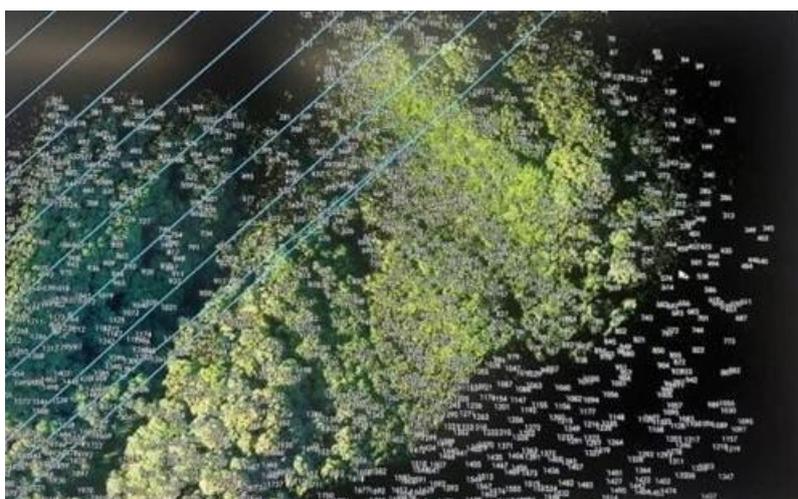
立木を金融商品化する取組みの一環として、レーザー計測して個別管理できるようになった立木を NFT（非代替性トークン）に紐づけ、改竄防止処理したデジタルデータとして資産価値を確実に保証できるような仕組み作りの検討を開始いたしました。

次回の代表メッセージでも山林事業に関する情報をお伝えいたします。

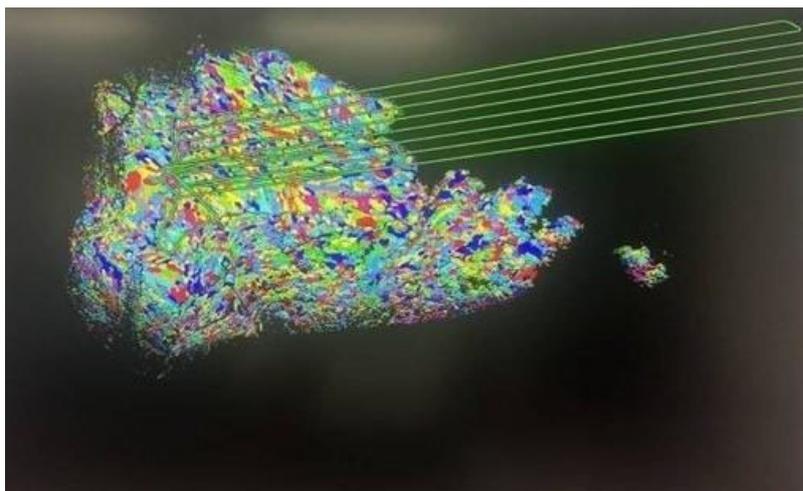
代表取締役社長 前田 健 晴



ドローンからレーザー光を照射して、各立木の情報を取得する様子



各立木の位置情報や樹種・樹高・体積などをデータ化



立木情報は樹種ごとに色を変えることで植生を把握